

TPP交渉参加に向けた協議の中止を求めることについて

要 旨

政府は、野田首相の「TPPへの参加に向けて関係各国との協議に入る」との方針に基づきTPP関係各国と協議を行っています。日本が参加を表明したことにより、関税ゼロを大原則にすることや貿易にとどまらない、さまざまなルールの「共通化」・規制緩和も議論され各国から強く求められてくることは明らかです。

これまでの政府の説明を不十分とし、情報の開示もされないままでのTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に向けた協議に対し、その中止を求める意見書を提出するものであります。

理 由

野田首相は、2011年11月11日、ハワイで開かれたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会合出席直前、「TPPへの参加に向けて関係各国との協議に入る」との方針を表明し、翌日には日米首脳会談で参加を表明したと伝えられています。これをめぐって、政府は「TPP参加が前提でない」と釈明していますが、もしそうであるなら「関税ゼロ」の原則に対して日本政府は何を例外扱いするよう主張するのか明確にするべきです。

これまでのTPP交渉では、関税ゼロを大原則にすることや貿易にとどまらない様々なルールの「共通化」・規制緩和も議論されています。日本が参加することになれば、アメリカをはじめとする各国が日本に求めてきた規制緩和が新たに協議されることとなります。さっそくアメリカは、牛肉の輸入条件緩和、郵政民営化の徹底、自動車分野の協議を求めてきました。さらに医療への自由競争の持ち込み、食の安全基準・表示の緩和、公共事業へ外国企業が参入することを、協議対象にするよう強力に求めてくるでしょう。

このような心配があることからこそ、全自治体の8割にも及ぶ多くの自治体や様々な分野の団体が参加に反対、あるいは慎重な対応を求めてきたのです。

今国会がすべきことは、情報の開示をしないまま行われた野田首相の「参加表明」それを撤回させることです。今後も国民的な論議や国会での審議が保障されない交渉には参加すべきではありません。この道こそが国民のいのちとくらし、地域経済を守るものであり、民主主義の原理にもかなうものです。

以上の趣旨をご理解いただき、下記事項につき国に対して意見書を提出して下さるようお願い申し上げます。

請願項目

1. TPPへの事実上の参加表明を撤回し、関係各国との協議を中止すること。

平成24年3月2日

請 願 者 秋田市中通6丁目7-36  
農民運動秋田県連合会  
委員長 佐藤長右衛門

紹介議員 佐藤文子

大仙市議会議長 鎌田 正 様